

糸島市官民連携いとしまスタイル提案募集シート

令和 5 年 10 月掲載

課題名	行政インフラを活用したSDGｓ啓発財源の確保（新たな税外収入）		
課等名	企画秘書課	担当者名	岡 祐輔
現状	<p>これまで財政健全化を目的とした取組として、事業所用ごみ袋料金の見直し、残骨灰夾雑物の売却、駐車場の有料化、市営住宅敷地の売却などに取り組んできた。</p> <p>併せて、ふるさと応援寄附や企業版ふるさと納税の取組を行い、一定の税外収入（自主財源）を確保できつつある。</p> <p>そのような中で、本市は令和 5 年度にSDGｓ未来都市に選定された。今後、市の施策・事業でSDGｓに繋がる取組を強化していくことはもちろん、SDGｓ未来都市に選定されたことを一つの契機として、市民の気づき・行動変容を促していく必要がある。</p> <p>そこで、直接的な市の財源ではなく、持続可能な取組となるよう、行政インフラを活用した新たな税外収入を財源とし、民間活力・ノウハウを生かした市民向けの新たなSDGｓ事業を展開したい。</p> <p>※別紙も参照。</p>		
解決したい 具体的な課題	<p>これまで様々な税外収入の取組を行ってきたが、職員のアイデアでは固定観念もあり限界がある。</p> <p>そこで、民間の自由な発想で、行政インフラを生かした新たな税外収入を持続的に確保できる仕組みを構築するとともに、ここで得られた税外収入を活用し、SDGｓに繋がる市民の気づき・行動変容を促す事業を合わせて立案し、活動資金とSDGｓ事業が持続的に循環できるようにするアイデアの提案を求めたい。</p>		
課題解決の 方向性の イメージ	<p>行政インフラを活用して得た税外収入とSDGｓ事業の関連性を持たせた形で、地域・市民・民間が連携したSDGｓ事業を持続的に展開・拡大していきたい。</p>		
備考	<p>税外収入の現状、取り組み等は、別紙の糸島市行財政健全化計画実績報告書抜粋資料、糸島市財政のすがた抜粋資料も参照のこと。</p>		

【課題に関するお問い合わせ方法】

提案期限の 1 週間前までに以下の項目を記載し、メールにてお問い合わせください。
メールで回答し、ホームページでも公開いたします。

■問い合わせ先

糸島市企画秘書課行政改革推進係

電 話：092-332-2061

メール：kikakuhisho@city.itoshima.lg.jp

※受信確認のため、メール後に電話でご一報ください。

■記載項目

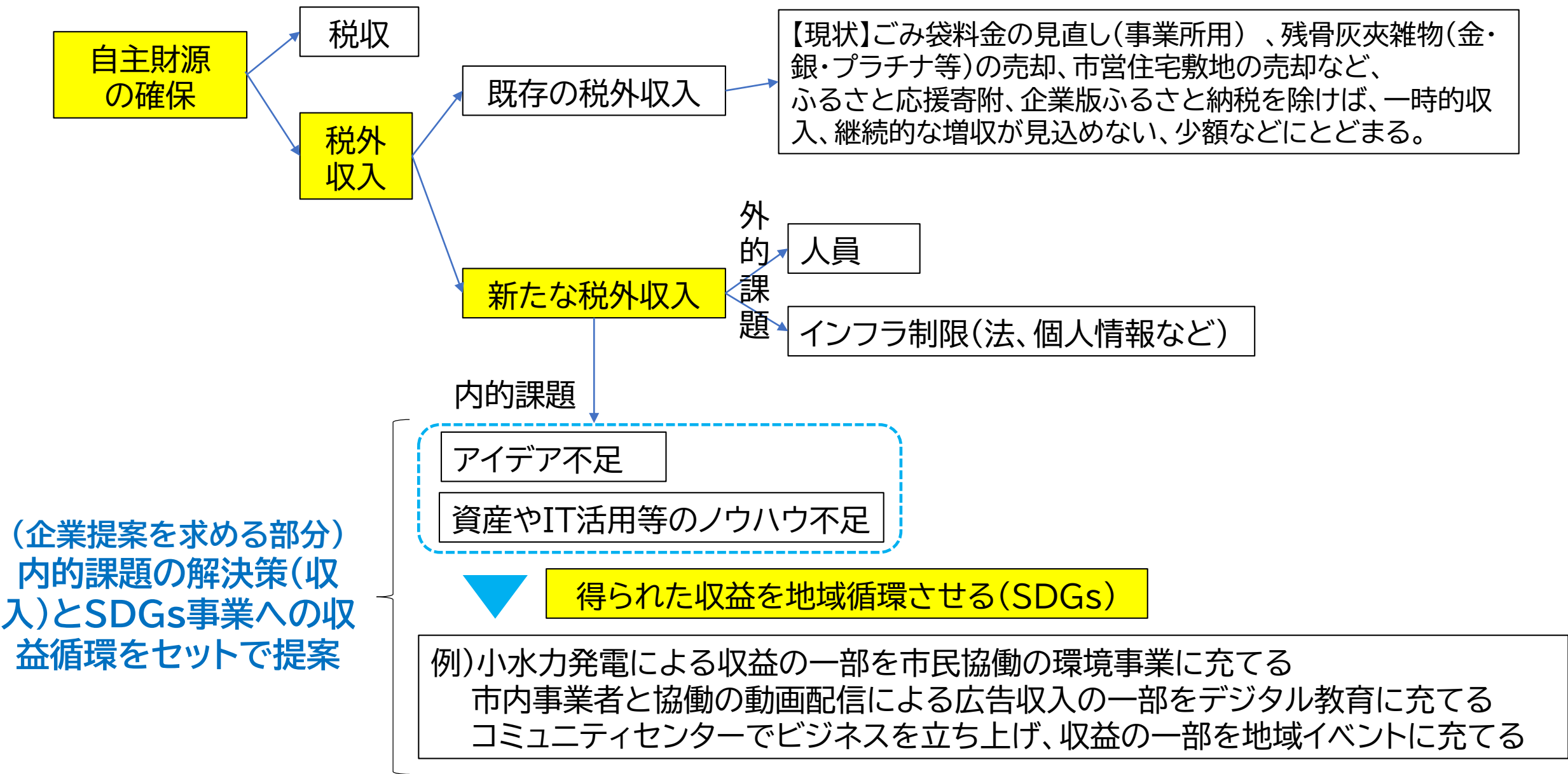
①課題名

②団体名、担当者名

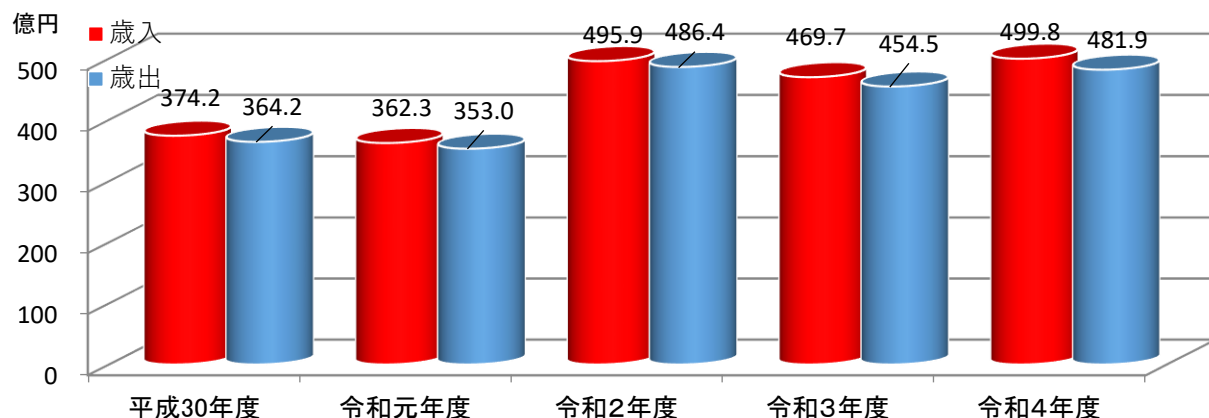
③連絡、回答先（電話番号、メールアドレス）

④質問内容

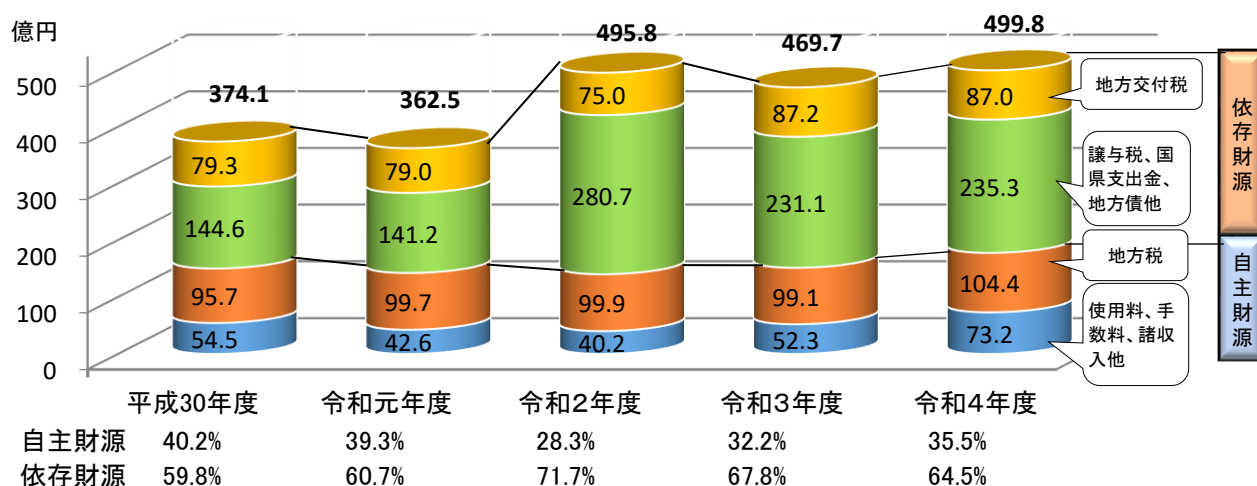
新たな税外収入の確保に関する現状と課題



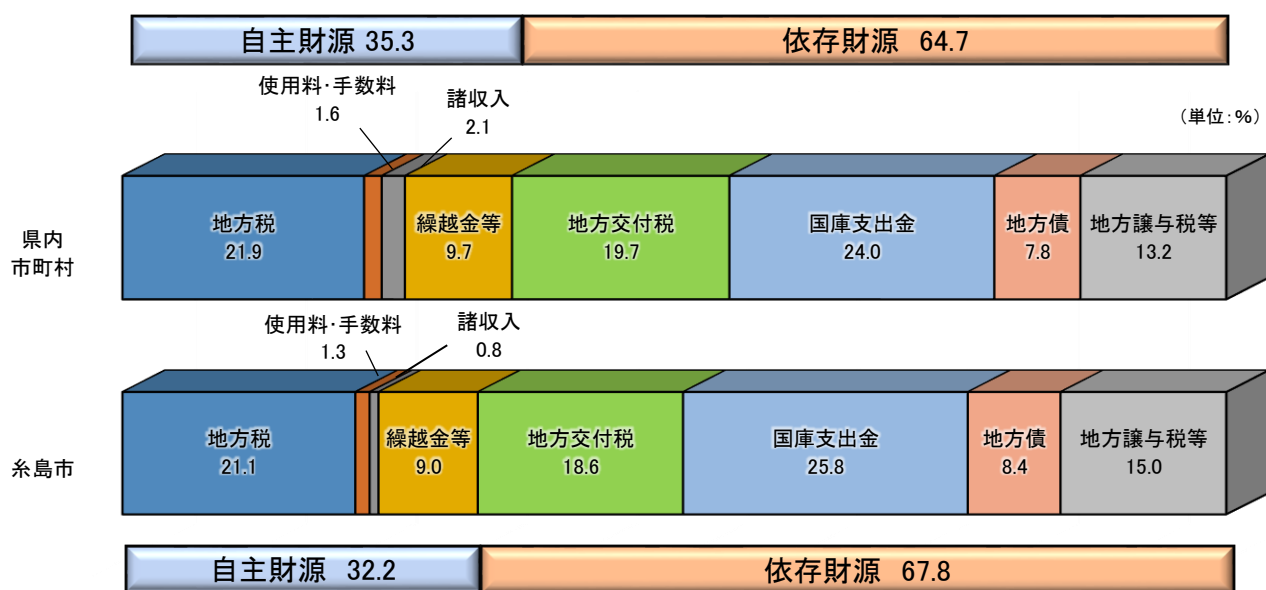
□ 歳入及び歳出決算の推移



□ 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)



□ 歳入項目別県内比較(令和3年度)



注: 県内市町村は、政令市を除く。

糸島市行財政健全化計画実績報告書抜粋資料(収入増加策の一覧)

具体的取組	推進部署 機構改革	内容	単位	R4効果額 計画	R4効果額 実績	令和4年度実績と令和5年度の状況
ごみ袋料金の見直し(事業所用)	環境政策課	他団体と比較し、著しく安価な、事業所用指定袋の料金見直しを令和元年度に実施。今後も継続して受益者負担の適正化を図る。 【ごみ処理手数料収入の増加】	百万円	80	78	令和4年度収入実績98百万円、効果額は価格改定前（平成30年度）と比較して78百万円となっている。
残骨灰夾雑物(金・銀・プラチナ等)の売却	環境政策課	斎場の残骨灰に含まれている、夾雑物(金・銀・プラチナ・パラジウム等の貴金属)の売却を令和元年度から実施。今後も継続して歳入確保に努める。 【売却収入の増加】	百万円	2	7	令和元年度から残骨灰夾雑物の売却を実施している。 R4実績 763万円（売却収入）－71万円（残骨灰処理委託料）＝692万円
基金の有効運用 ※〔 〕内の数字は想定運用収入	会計課	積み立てている基金（財政調整基金等）を効果的に運用する。 年度当初、必要に応じ基金の運用方針等を検討し、利息収入と債券の売却益により収益を得る。 【運用益収入の増加】 ※効果額は基金運用額の0.8%相当に設定する。 【参考（R2.10現在）】 市中銀行利率 0.002％～0.02％ 債券利率 0.2％～0.9％	百万円	40	46	令和4年度の基金運用による利息・売却益は46百万円超となった。 基金は主に国債等、信用力の高い債券の売買と利息で運用している。 令和4年度同様、令和5年度も金利の状況に合わせて売買を検討する。
市有財産の有効活用・処分	公共施設管理課	公共施設マネジメントの推進で、市が保有する必要性が低くなった施設や土地の有効活用・処分を進める。 【売却・賃料収入の増加】	百万円	-	-	令和7年度の売却に向け、ボランティアセンターと人権センター土地売却の方針について、売却先の検討や関係課との調整を行いながら進めている。
市営住宅敷地の売却	都市施設課	老朽化した市営住宅の一部について、住み替え等により、入居者が退去した後に解体、処分する。 【売却・賃料収入の増加】	百万円	-	85	○第2中央団地…令和5年3月公共施設管理課にて公売実施（85,668,820円）。 ○第1中央団地…一部を6月末まで生涯学習課へ貸与。一部が中央行政区防災倉庫として使用（5月末までに移転予定）。敷地内に水道管が埋設されており、一般住宅が使用しており繋ぎ変え交渉及び工事が必要。（繋ぎ変え費用については予算未計上） ○第1町裏団地…令和4年度に入居者移転完了。令和5年度に建物と合併処理浄化槽の解体設計を実施。令和6年度に普通財産とし、公共施設管理課で公売予定。
ふるさと応援寄附の拡大 ※〔 〕内の数字は想定寄付額	企画秘書課	返礼品や広告活動等を充実させ、寄附金収入を増加させる。 【寄附金収入の増加】 ※効果額計画は、[想定寄附額]から、5億円（基準年度の想定寄附額）を差し引いた額の40％としている。（寄附額の約60％を経費と想定するため。） ※実績の算出時には、決算から経費割合を算出し、効果額の割合を設定する。	百万円	300.0	823.0	令和4年度実績20.92億円となった。 ・効果額@（2092-500）＊（1-経費率48.3％） ・令和5年度は前年度を上回るペースで寄附が伸びている。 ※参考 企業版ふるさと納税 1,160万円（R4）